



## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社 三陽商会 上場取引所 東  
 コード番号 8011 URL <https://www.sanyo-shokai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 大江 伸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 土田 立司 TEL 03-6380-5346  
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（プレス向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	38,642	1.9	△1,058	—	△735	—	661	—
2021年2月期	37,939	—	△8,913	—	△9,036	—	△4,988	—

（注）包括利益 2022年2月期 283百万円（—%） 2021年2月期 △4,644百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	54.59	54.13	2.0	△1.4	△2.7
2021年2月期	△412.07	—	△13.8	△15.7	△23.5

（参考）持分法投資損益 2022年2月期 △92百万円 2021年2月期 △314百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	51,629	33,920	65.4	2,782.64
2021年2月期	52,926	33,462	63.2	2,763.27

（参考）自己資本 2022年2月期 33,764百万円 2021年2月期 33,462百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	△1,638	△1,356	527	16,287
2021年2月期	△5,656	15,761	△4,276	18,781

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00	—	53.9	—

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,650	—	△1,060	—	△1,090	—	△1,120	—	△92.36
通期	56,000	—	1,200	—	1,140	—	900	—	74.22

（注）2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	12,622,934株	2021年2月期	12,622,934株
2022年2月期	488,866株	2021年2月期	513,200株
2022年2月期	12,126,550株	2021年2月期	12,106,124株

(参考) 個別業績の概要

2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	38,227	5.3	△1,027	—	△626	—	860	—
2021年2月期	36,293	—	△8,576	—	△8,316	—	△5,160	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	70.92	70.33
2021年2月期	△426.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	51,639	33,957	65.8	2,798.49
2021年2月期	51,681	32,762	63.4	2,705.44

(参考) 自己資本 2022年2月期 33,957百万円 2021年2月期 32,762百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ② 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に左右される不安定な推移となりました。ワクチン接種の進行による感染者数の減少に加えて感染防止対策が行き渡ったこともあり、昨年9月末の緊急事態宣言の全面解除以降は、消費環境が回復基調に転じつつありましたが、本年年明け以降のオミクロン株感染急拡大を受け、多くの都道府県にまん延防止等重点措置が適用されたことで、再び急速に悪化いたしました。

当アパレル・ファッション業界の市況も、昨年9月末以降徐々に改善に向かっておりましたが、秋冬商戦がピークを迎えた本年1月以降、オミクロン株感染の急拡大を受けて再び悪化に転じ、特に実店舗の集客が著しく低下することとなりました。

当社グループにおきましても、昨年9月までは主販路である百貨店中心に外出自粛による集客減や店舗休業の影響を受け売上の低迷が続いておりましたが、緊急事態宣言解除後の昨年10月以降は集客が徐々に回復し、実店舗中心に秋冬商材が順調に稼働し、市場がほぼ正常化した昨年10月～12月においては計画通りの売上高を確保することが出来ました。しかしながらオミクロン株感染急拡大による再度の商況悪化により、本年1、2月においては売上高が大幅に計画を下回ったことで、結果として当連結会計年度の累計売上高は計画未達成に終わりました。なお、前年に対しては101.9%の微増収となりました。

一方で、『再生プラン』に基づく事業構造改革は順調に進捗しております。売上総利益率については、仕入原価低減、在庫管理の強化、さらに実店舗・EC双方プロパー販売体制の強化等の施策により、ほぼ目標通りの水準を維持し、累計で48.0%と前年に対して9.7%改善いたしました。また、販売費及び一般管理費の削減についても想定以上に進捗いたしました。売上高の計画未達による売上総利益の減少を補うことが出来ず、営業損益については、前年に対しては大幅な改善となったものの、目標としていた黒字化は未達成に終わりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益については、特別利益の計上もあって黒字を確保することが出来ました。

この結果、当連結会計年度の売上高は386億4千2百万円（前年比1.9%増）、営業損失は10億5千8百万円（前年は89億1千3百万円の営業損失）、経常損失は7億3千5百万円（前年は90億3千6百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億6千1百万円（前年は49億8千8百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしていません。

#### 品種別売上高

区分	売上高（百万円）	構成比（%）
紳士服・洋品	14,267	36.9
婦人服・洋品	19,848	51.4
服飾品他	4,526	11.7
合計	38,642	100.0

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、先ず新型コロナウイルス感染症が本年度以降全世界的に徐々に終息に向かい、その影響が段階的に緩和されるものと予測しております。また外需の増加や政府の経済対策にも支えられて、ウクライナ情勢の推移や資源価格上昇の影響を受けながらも緩やかな景気回復が期待され、それに伴い消費環境も徐々に活性化して来るものと推測しております。

こうした状況の下で、当社グループは2025年2月期を最終年度とする3ヵ年計画『中期経営計画（2023年2月期～2025年2月期）』を公表いたしました。

最終年度である2025年2月に売上高625億円、売上総利益率63%、販管費率56%、営業利益率7%を数値目標とし、2021年2月期からの2ヵ年の『再生プラン』で実行して来た事業構造改革施策を継続推進することにより更なるKPI改善を実現し、確固たる収益基盤を構築すると共に、会社を成長軌道に乗せるための施策として、ブランド戦略、チャンネル戦略、マーケティング戦略、EC戦略の4つの戦略を推進してまいります。

2023年2月期につきましては、本中期経営計画の初年度として、『再生プラン』遂行で得られた成果に基づき、安定収益構造を確立するとともに、事業拡大に向けた成長戦略の推進に着手いたします。

2023年2月期通期連結業績予想につきましては、売上高560億円、営業利益12億円、経常利益11.4億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円といたします。

なお、2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の通期連結業績予想は当該会計基準等を適用した金額となっております。

業績予想につきましては、本資料の発表日における入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ12億9千7百万円減少し、516億2千9百万円となりました。これは、商標権が32億1千4百万円、退職給付に係る資産が14億1千1百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が8億8千4百万円、商品及び製品が15億8千6百万円、のれんが12億4千8百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ17億5千5百万円減少し、177億8百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が28億円増加しましたが、未払費用が35億6千8百万円、長期借入金が18億円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また純資産は、前連結会計年度末に比べ4億5千8百万円増加し、339億2千万円となりました。利益剰余金が6億5千9百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率が65.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による増加額が6億1千8百万円、たな卸資産の減少による増加額が15億3千5百万円ありましたが、その他の流動負債の減少による減少額が29億5千8百万円、事業構造改善費用の支払額が12億3千2百万円あったこと等により、16億3千8百万円の支出（前連結会計年度は、56億5千6百万円の支出）となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が6億2千2百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が12億8千6百万円ありましたが、定期預金の預入による支出が16億1千万円、無形固定資産の取得による支出が16億7千9百万円あったこと等により、13億5千6百万円の支出（前連結会計年度は、157億6千1百万円の収入）となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が10億円あったこと等により、5億2千7百万円の収入（前連結会計年度は、42億7千6百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ25億2千6百万円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額3千2百万円を加味した結果、162億8千7百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質の強化を図りながら、株主への利益還元を最重要経営課題の一つとして安定的な配当実施に努めてまいりました。当期、前期につきましては無配とさせていただいておりましたが、次期につきましては、1株当たり年40円の配当を計画しております。また、2024年2月期以降はD O E 2%の配当実施を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,652	18,767
受取手形及び売掛金	3,341	2,659
商品及び製品	9,406	7,819
仕掛品	155	191
原材料及び貯蔵品	249	237
その他	1,154	955
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	33,947	30,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,944	5,730
減価償却累計額	△2,131	△2,286
建物及び構築物（純額）	3,813	3,443
土地	4,136	4,136
リース資産	992	826
減価償却累計額	△472	△555
リース資産（純額）	519	271
建設仮勘定	2	2
その他	1,460	1,399
減価償却累計額	△568	△591
その他（純額）	891	807
有形固定資産合計	9,363	8,662
無形固定資産		
商標権	109	3,323
のれん	1,248	—
その他	809	626
無形固定資産合計	2,167	3,949
投資その他の資産		
投資有価証券	4,954	4,802
敷金及び保証金	1,559	1,284
繰延税金資産	5	—
退職給付に係る資産	872	2,284
その他	64	28
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,448	8,390
固定資産合計	18,979	21,003
資産合計	52,926	51,629

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,876	4,176
1年内償還予定の社債	20	—
短期借入金	3,200	3,000
1年内返済予定の長期借入金	—	2,800
リース債務	266	195
未払費用	5,184	1,615
未払消費税等	957	462
未払法人税等	33	138
賞与引当金	193	212
返品調整引当金	10	10
その他	828	1,632
流動負債合計	14,570	14,242
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	553
長期借入金	2,800	1,000
リース債務	422	208
長期未払金	108	74
繰延税金負債	762	899
再評価に係る繰延税金負債	540	540
退職給付に係る負債	235	164
その他	24	25
固定負債合計	4,893	3,465
負債合計	19,464	17,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	9,688	9,658
利益剰余金	6,109	6,769
自己株式	△1,044	△994
株主資本合計	29,755	30,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,721	2,031
繰延ヘッジ損益	—	3
土地再評価差額金	1,199	1,199
為替換算調整勘定	146	93
退職給付に係る調整累計額	639	—
その他の包括利益累計額合計	3,707	3,328
非支配株主持分	—	156
純資産合計	33,462	33,920
負債純資産合計	52,926	51,629

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）	当連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
売上高	37,939	38,642
売上原価	23,424	20,095
売上総利益	14,515	18,547
販売費及び一般管理費	23,429	19,605
営業損失（△）	△8,913	△1,058
営業外収益		
受取利息	9	0
受取配当金	218	152
為替差益	—	58
助成金収入	45	246
その他	29	42
営業外収益合計	303	499
営業外費用		
支払利息	79	82
借入関連費用	16	—
持分法による投資損失	314	92
為替差損	7	—
その他	9	1
営業外費用合計	426	176
経常損失（△）	△9,036	△735
特別利益		
固定資産売却益	7,128	—
投資有価証券売却益	517	501
ゴルフ会員権売却益	—	6
助成金収入	759	304
解約違約金に係る未払費用の取崩益	71	—
退職給付制度一部終了益	—	1,248
特別利益合計	8,476	2,060
特別損失		
固定資産売却損	35	—
固定資産除却損	198	8
減損損失	937	400
投資有価証券売却損	311	—
ゴルフ会員権売却損	3	5
事業構造改善費用	1,242	—
解約違約金	296	—
臨時休業等による損失	1,364	209
特別損失合計	4,390	624
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	△4,951	700
法人税、住民税及び事業税	41	39
法人税等調整額	△1	△0
法人税等合計	39	38
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,991	661
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△3	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△4,988	661

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,991	661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	310
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	10	△53
退職給付に係る調整額	429	△639
その他の包括利益合計	347	△378
包括利益	△4,644	283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,641	283
非支配株主に係る包括利益	△3	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,002	10,028	12,890	△1,072	36,848
当期変動額					
剰余金の配当			△278		△278
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△4,988		△4,988
自己株式の処分		△15		27	12
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△324			△324
土地再評価差額金の取崩			△1,516		△1,516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2		2
当期変動額合計	—	△340	△6,780	27	△7,093
当期末残高	15,002	9,688	6,109	△1,044	29,755

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,814	—	△316	135	210	1,843	130	38,822
当期変動額								
剰余金の配当								△278
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△4,988
自己株式の処分								12
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△324
土地再評価差額金の取崩								△1,516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	—	1,516	10	429	1,863	△130	1,736
当期変動額合計	△92	—	1,516	10	429	1,863	△130	△5,360
当期末残高	1,721	—	1,199	146	639	3,707	—	33,462

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,002	9,688	6,109	△1,044	29,755
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			661		661
自己株式の処分		△30		51	21
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2		△2
当期変動額合計	—	△30	659	50	680
当期末残高	15,002	9,658	6,769	△994	30,435

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,721	—	1,199	146	639	3,707	—	33,462
当期変動額								
剰余金の配当								—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）								661
自己株式の処分								21
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	3	—	△53	△639	△378	156	△224
当期変動額合計	310	3	—	△53	△639	△378	156	458
当期末残高	2,031	3	1,199	93	—	3,328	156	33,920

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）	当連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	△4,951	700
減価償却費	869	1,039
のれん償却額	153	—
減損損失	937	400
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△6
賞与引当金の増減額（△は減少）	△217	18
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	235	△71
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△435	△400
受取利息及び受取配当金	△227	△152
支払利息	79	82
持分法による投資損益（△は益）	314	92
固定資産除却損	198	8
事業構造改善費用	1,242	—
有形固定資産売却損益（△は益）	△7,092	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△206	△501
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	3	△1
助成金収入	△805	△550
解約違約金	296	—
解約違約金に係る未払費用の取崩益	△71	—
退職給付制度一部終了益	—	△1,248
臨時休業等による損失	1,364	209
売上債権の増減額（△は増加）	834	618
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,252	1,535
その他の流動資産の増減額（△は増加）	195	35
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,720	299
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,155	△2,958
その他	△95	△1
小計	△4,693	△849
利息及び配当金の受取額	227	153
利息の支払額	△87	△82
法人税等の支払額	△145	△66
法人税等の還付額	55	94
解約違約金の支払額	△500	—
事業構造改善費用の支払額	—	△1,232
臨時休業等による損失の支払額	△1,318	△206
助成金の受取額	805	550
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,656	△1,638
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△870	△1,610
有形固定資産の取得による支出	△466	△176
有形固定資産の売却による収入	12,588	—
投資有価証券の売却による収入	4,531	622
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	—	1,286
無形固定資産の取得による支出	△471	△1,679
関係会社株式の取得による支出	△10	—
貸付けによる支出	△390	△70
貸付金の回収による収入	1	71
敷金及び保証金の差入による支出	△182	△84
敷金及び保証金の回収による収入	1,274	345
資産除去債務の履行による支出	△235	△83
その他	△8	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,761	△1,356

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,200	△200
長期借入れによる収入	12,800	1,000
長期借入金の返済による支出	△18,000	—
社債の償還による支出	△32	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△278	—
リース債務の返済による支出	△498	△271
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△451	—
その他	△16	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,276</b>	<b>527</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△59
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>5,844</b>	<b>△2,526</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,936	18,781
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>—</b>	<b>32</b>
現金及び現金同等物の期末残高	18,781	16,287

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

変異を続ける新型コロナウイルス感染症の拡大により消費動向は変容し、コロナと共存する前提での経済活動を余儀なくされることが想定されております。しかしながら感染防止についての対策の進捗や感染経路の変化、並びに重症化しづらい変異株状況もあり、通常の経済活動を過去2年間で経験したような形で停止することにはならないと想定され、ある程度の消費環境改善が進むものと想定しております。

当社は上記の状況を踏まえ、売上高及び営業利益について、徐々に回復基調が進むものの、アパレル・ファッション業界における消費環境はコロナ前に戻ることはなく、影響が継続するとの仮定を置いて会計上の見積り（主として、継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討等）を実施しております。

なお、当該会計上の見積りは現時点の最善の見積りではあるものの、見積りに用いた仮定には一定の不確実性が存在し、新型コロナウイルス感染症の推移状況及び経済環境への影響が変化した場合、またウクライナ関連状況の変動によって上記見積りの結果は変動し、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報）

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業を単一の報告セグメントとしております。ファッション関連事業以外の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

区分	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	2,763円27銭	2,782円64銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	△412円07銭	54円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	54円13銭

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額（△）（百万円）	△4,988	661
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額（△）（百万円）	△4,988	661
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,106	12,126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	101
（うち転換社債型新株予約権付社債 （千株））	（—）	（101）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 4. その他

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社は、当連結会計年度において6期連続の営業損失を計上し、また4期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなりました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

さらに当連結会計年度におきましては、収束が見えない新型コロナウイルス感染症による各種制限の再発出等に起因する販売機会の減少が発生しており、3回目のワクチンの接種進捗が思わしくないこと等により、変異ウイルスの新規感染者数は一進一退の状況となっております。

かかる状況下、2022年2月末時点で既存金融機関からの58億円の融資に加え㈱商工組合中央金庫から10億円の借入を実行いたしました。また、一部投資有価証券の売却並びにゴルフ会員権等売却可能な資産の流動化により資金の確保に努めております。

加えてポール・スチュアートブランドの商標権の取得にかかる支出がありましたが、連結子会社であったルビー・グループ㈱の売却による収入等でキャッシュポジションを補強いたしました。現在進めている再生プランの進捗により、すでに仕入在庫の圧縮による運転資本管理方法を確立し、店舗撤退等を含めた販売費及び一般管理費の削減計画を進めております。

さらに当社は継続している再生プランの実行過程において、仕入金額及び在庫の圧縮プロセスが定着し、オミクロン株の影響による本年1、2月の販売減少に対応した在庫処分も併せて行い、今期達成できなかった営業利益黒字化の翌連結会計年度達成に向けた資産の健全化を進めました。翌連結会計年度においては、着実に実績を残している値引販売からの脱却による粗利益率の向上及び、インベントリーコントロールによりさらなる仕入金額及び在庫の圧縮、営業キャッシュ・フローの改善を進めております。

また、業務プロセス改善推進等により販売費及び一般管理費の追加削減に努めてまいります。

上記のとおり、借入金の借換えや仕入改革、営業面での売上総利益率改善並びに販売費及び一般管理費の削減により、新型コロナウイルス感染症の影響に耐えうる財務面での安定化を進めており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

（役員の変動）

##### 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

##### 2. その他の役員の変動（2022年5月27日付）

###### （1）退任予定取締役

取締役	中山 雅之	
取締役	岡澤 雄	（社外取締役）
取締役	高橋 久男	（社外取締役）

###### （2）新任監査役候補

監査役（非常勤）	福田 厚	（社外監査役候補）
----------	------	-----------

###### （3）退任予定監査役

監査役（非常勤）	三浦 孝昭	（社外監査役）
----------	-------	---------